

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,194,910	流動負債	382,064
現金及び預金	671,641	買掛金	90,556
受取手形	11,316	未払金	157,472
電子記録債権	93,293	未払法人税等	82,686
売掛金	358,817	預り金	6,843
商品及び製品	818,176	返品調整引当金	44,334
原材料及び貯蔵品	174,784	その他	172
前渡金	9,583	固定負債	5,084
前払費用	49,589	資産除去債務	5,084
その他	8,576		
貸倒引当金	△869	負債合計	387,149
固定資産	126,660	(純資産の部)	
有形固定資産	15,997	株主資本	1,934,421
建物	25,364	資本金	241,026
減価償却累計額	△16,852	資本剰余金	231,026
工具、器具及び備品	27,050	資本準備金	231,026
減価償却累計額	△19,565	利益剰余金	1,462,597
無形固定資産	15,266	その他利益剰余金	1,462,597
ソフトウェア	15,266	繰越利益剰余金	1,462,597
投資その他の資産	95,397	自己株式	△229
繰延税金資産	62,218		
その他	33,178	純資産合計	1,934,421
資産合計	2,321,570	負債・純資産合計	2,321,570

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

b. ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の判定を省略しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「印税収入」(当事業年度は19千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(1) たな卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

21,303千円(評価損の金額)

なお、貸借対照表に計上されているたな卸資産の金額は992,960千円であります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。当該正味売却価額は、期末日前後の販売実績や廃番、リニューアル等による将来の販売可能性を考慮して見積りを行っております。また、長期滞留在庫に係る見積りについては、「通常の価格で販売可能な期間」という仮定により見積りを行っており、営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切下げの対象としております。過剰在庫に係る見積りについては、過去の販売実績に基づく「適正在庫数」という仮定により見積りを行っており、適正在庫数を超過するものを過剰在庫として取扱い、帳簿価額切り下げの対象としております。正味売却価額の見積りや長期滞留在庫及び過剰在庫の算定は見積りの不確実性が高く、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 36,025千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	125,100	-	925,100

(注) 発行済株式数の増加は、新規上場に伴う新株発行による増加80,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行42,000株、新株予約権の行使による増加3,100株であります。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	43	-	43

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加43株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 75,800株

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,932千円
返品調整引当金	11,282千円
貸倒引当金	266千円
一括償却資産	809千円
資産除去債務	1,556千円
たな卸資産評価損	37,759千円
販売促進費否認	65千円
リサイクル費用	4,031千円
未払賞与	1,579千円
その他	415千円
繰延税金資産計	62,699千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	481千円
繰延税金負債計	481千円
繰延税金資産の純額	62,218千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。輸入取引により生じる外貨建て営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債務の一部について、為替変動リスクに関して、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が内部規程に基づき、管理・報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	671,641	671,641	—
(2) 受取手形	11,316		—
電子記録債権	93,293		—
売掛金	358,817		—
その他(未収入金)	6,609		—
貸倒引当金(※1)	△869		—
	469,167	469,167	—
資産計	1,140,809	1,140,809	—
(1) 買掛金	90,556	90,556	—
(2) 未払金	157,472	157,472	—
負債計	248,028	248,028	—

(※1)受取手形、電子記録債権、売掛金及びその他(未収入金)に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金、その他(未収入金)

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員及び 主要株主	長谷川純代	当社 代表取締役	(被所有) 直接 42.25%	債務被保証	地代家賃支払い に対する債務被 保証(※2)	6,152	—	—

(※1) 取引金額に消費税等は含めておりません。

(※2) 当社の銀座オフィス及び従業員社宅の賃貸借契約に係る債務保証を受けております。取引金額には、当事業年度の地代家賃の支払額を記載しております。なお、これに係る保証料の支払は行ってございません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,091円14銭
1株当たり当期純利益	204円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、ワクチン接種の進展により経済活動が正常化し、景気の持ち直しが期待されますが、変異株による感染拡大に対する懸念など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。その

ため、収束時期等を正確に予測することが困難な状況であり、翌事業年度においても一定の影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、現時点においては当社の事業活動に対する影響は軽微と考えておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、将来における当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。